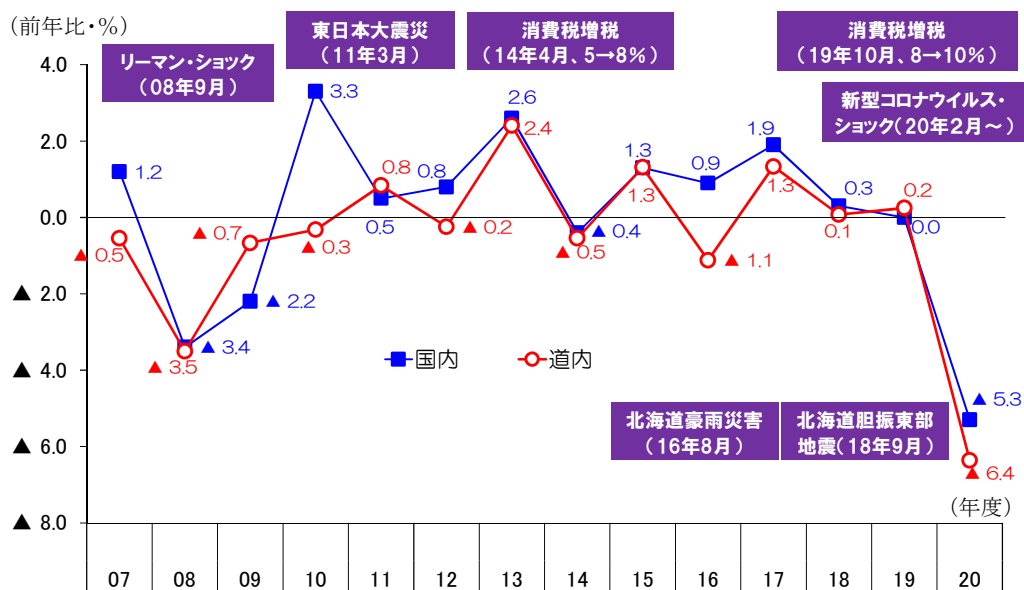


北海道経済の見通し

(2020年度年央改訂)

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、18年度までが確報値、19年度が20年1-3月期2次速報値。20年度が道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2) 道内経済成長率は、17年度までが確報値。18年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2020年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
 - (2) 北海道経済 P 1～2
- <参考> 名目道内総生産の直近15年間の推移

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 2019年度の国内経済の回顧と国内景気の現状 P 3
- (2) 国内経済の展望 P 3～4

3. 北海道経済

- (1) 2019年度の道内経済の回顧 P 5
- (2) 道内景気の現状と2020年度の展望 P 5～7
- (3) 新型コロナウイルスによる道内経済への影響 P 7～8
- (4) 「Withコロナ」「Afterコロナ」における産業別の注目点 P 8～10
- (5) 需要項目別にみた道内経済見通し P 11～14
- (6) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 15～18

2020年8月3日



1. 2020 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済 (予測の前提)

■ **個人消費や設備投資、輸出などが減少し、国内経済は大幅に悪化する見通し**

○4-6 月期の国内経済は、緊急事態宣言に伴い経済活動の制約度合いが一層強まったことなどから急激な落ち込みとなった。個人消費は、外出自粛や店舗等の休業が急速に進んだことで、大幅に減少した。また、海外経済の急速な悪化や海外からの入国制限を受けて、輸出は大きく落ち込んだとみられる。

○7-9 月期以降を見通すと、景気は 4-6 月期をボトムに回復するものの、そのテンポは非常に緩やかなものになると予測する。個人消費では、雇用・所得情勢の悪化に加え、3密の回避など各種制約が下押し圧力となろう。一方、輸出では、世界的な景気悪化に伴う世界貿易額の縮小に加え、インバウンド需要の回復には相当の時間を要することが下押し圧力となろう。

○以上をふまえ、**2020 年度の実質 GDP 成長率は前年比▲5.3% (名目：同▲4.9%)**と予測した (図表 1)。

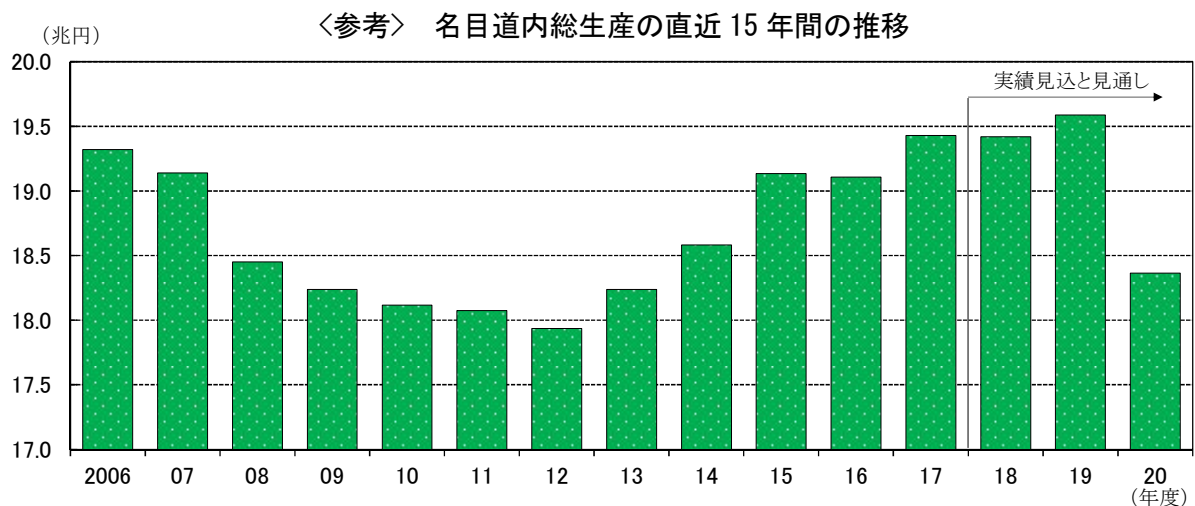
(2) 北海道経済

■ **個人消費や設備投資、移輸出などが減少し、道内経済は大幅に悪化する見通し**

○2020 年度に入り足元までの道内景気は、緊急事態宣言の発出に伴う休業や外出自粛などの影響を受けて、大きく落ち込んだ。海外や国内経済の悪化を受けた道内工場における生産調整などの影響から、生産活動やモノの移輸出は減少。また、店舗等の休業や外出自粛などの影響を受けて、個人消費は大きく落ち込んだ。さらに、道内を訪れる旅行者が激減したことで、観光関連消費も大幅に減少した。

○2020 年度の道内景気を見通すと、個人消費は、雇用・所得情勢の悪化に加え、各種制約が引き続き支出の抑制要因となるため、前年から大幅に落ち込むとみられる。設備投資は、景気悪化などが投資意欲の減退につながるとみられ、前年から減少すると予想。移輸出は、世界的な景気悪化に伴う需要の減退や道外や海外からの観光関連消費の減少などから、大幅に減少するだろう。

○以上をふまえ、**2020 年度の実質道内経済成長率は前年比▲6.4% (名目：同▲6.2%)**と予測した (図表 2)。



図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

		(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
		18年度 【実績】	19年度 【実績】	20年度 【見通し】	19年度 【見通し】	20年度 【見通し】
(伸び率)	実質国内総生産	0.3	0.0	▲ 5.3	0.6	0.3
	個人消費	0.1	▲ 0.6	▲ 5.2	0.4	0.2
	住宅投資	▲ 4.9	0.5	▲ 11.1	0.1	▲ 2.5
	設備投資	1.7	▲ 0.2	▲ 6.7	1.3	0.9
	民間在庫品増加<寄与度>	<0.0>	<▲ 0.1>	<▲ 0.1>	<▲ 0.1>	<0.0>
	政府消費	0.9	2.4	1.2	2.4	1.1
	公共投資	0.6	3.3	2.9	4.0	1.9
	輸出	1.7	▲ 2.7	▲ 17.0	▲ 1.4	0.7
	輸入	2.5	▲ 1.7	▲ 10.0	0.4	1.3
	(寄与度)	国内需要	0.4	0.2	▲ 4.1	0.9
	民間需要	0.2	▲ 0.4	▲ 4.5	0.3	0.2
	公的需要	0.2	0.6	0.4	0.6	0.3
	海外需要	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.1
	名目国内総生産	0.1	0.8	▲ 4.9	1.2	0.9
	国内企業物価指数	2.2	0.1	▲ 3.1	0.4	0.5
	全国消費者物価指数(総合)	0.7	0.5	▲ 0.6	0.7	0.7
	対ドル円レート(円/ドル)	110.9	108.7	108.0	108.4	108.5
	通関原油価格(ドル/バレル)	72.2	67.9	43.0	66.2	68.2

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2011暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

		(前年比・%)			<前回(12月)予測>		
		18年度 【実績見込】	19年度 【実績見込】	20年度 【見通し】	19年度 【見通し】	20年度 【見通し】	
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.1	0.2	▲ 6.4	0.7	0.3	
	個人消費	0.1	▲ 0.8	▲ 6.3	0.4	0.2	
	住宅投資	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 8.4	▲ 1.2	▲ 1.8	
	設備投資	▲ 8.5	3.6	▲ 4.6	3.2	3.3	
	政府消費	1.0	1.4	1.3	0.9	0.9	
	公共投資	▲ 1.3	6.0	2.9	2.2	0.4	
	移輸出	0.9	▲ 1.1	▲ 16.3	0.1	0.4	
	移輸入	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 7.0	0.8	0.5	
	(寄与度)	個人消費	0.0	▲ 0.5	▲ 4.0	0.3	0.1
		住宅投資	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0
	設備投資	▲ 0.7	0.3	▲ 0.4	0.3	0.3	
	政府消費	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	
	公共投資	▲ 0.1	0.5	0.2	0.2	0.0	
	移輸出	0.3	▲ 0.4	▲ 5.7	0.0	0.1	
	移輸入	0.7	0.1	3.4	▲ 0.4	▲ 0.2	
	道内民需(再掲)	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 4.6	0.6	0.3	
	公的需要(再掲)	0.2	0.9	0.6	0.4	0.2	
	純移輸出(再掲)	1.0	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.1	
	名目道内総生産	▲ 0.1	0.9	▲ 6.2	1.4	0.8	
	消費者物価指数(道内・総合)	1.2	0.7	▲ 0.7	0.6	0.6	
	鉱工業生産指数(道内)	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 9.2	▲ 2.9	▲ 1.1	

(注1) 実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。

(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、19年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）2019 年度の国内経済の回顧と国内景気の現状

2019 年度の国内経済を振り返ると、年度前半では、消費税率引き上げ（以下、消費増税）前の駆け込み需要等が押し上げた個人消費や、省力化投資需要の拡大を背景とした設備投資が景気の押し上げに寄与した。一方、年度後半では、駆け込み需要の反動減や消費増税に伴う家計負担の増加に加え、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大の影響が大きな下押し圧力となったことで、個人消費などが大幅に減少し、景気は急速に悪化した。年度を通じてみると、実質 GDP 成長率（国内総生産、二次速報値）は、前年比 0.0%と 18 年度からゼロ成長となった。

新型コロナの影響を受けた 20 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（季節調整済）は、前期比▲0.6%と前期（19 年 10-12 月期）の同▲1.9%から 2 四半期連続のマイナス成長となった（図表 3）。マイナス幅は前期から縮小したが、消費増税の影響で大きく落ち込んだ後であることを考慮すれば、非常に弱い結果といえる。新型コロナの感染拡大を受けた自粛要請等の影響から、個人消費や住宅投資などの民間需要が減少したことに加え、インバウンド需要の激減等で輸出が大幅に落ち込んだことによる外需（輸出－輸入）の減少が、成長の下押し圧力となった。

もともと、政府の自粛要請は 2 月 26 日からであり、20 年 1-3 月期には、新型コロナの悪影響がほぼ 1 ヶ月分しか反映されていない。20 年 4-6 月期は、4 月に発出された緊急事態宣言後、経済活動の制約度合いが一層強まったことも加わり、前期比で記録的なマイナスになったとみられる。緊急事態宣言の下、不要不急の外出自粛、店舗等の休業が急速に進んだことにより、個人消費は大幅に減少したとみられる。そのほか、景気の先行き不透明感の強まりから、投資の手控えや先送りの動きが強まり、設備投資も減少した模様。一方、海外経済の急速な悪化や海外からの入国制限を受けて、輸出は大きく落ち込んだとみられる。この結果、20 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（年率換算）は、前期比で 2 割超のマイナスになったと見込まれる。

（2）国内経済の展望

こうした足元の情勢をふまえ、20 年度の国内経済を展望すると、4-6 月期が景気のボトムとなり、7-9 月期以降、景気は緩やかに回復するとみられる（※¹）。ただ、雇用・所得情勢の悪化に加え、今

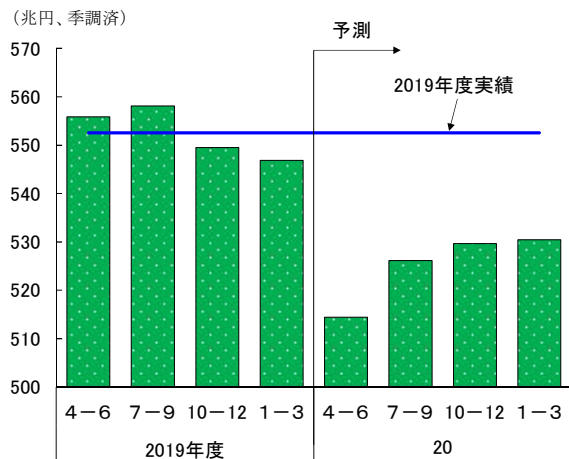
（※¹） 今回の予測においては、今後も一定程度の感染拡大の波が想定されるものの、感染拡大抑制と社会経済活動の両立に向けて、20 年 4～5 月のような広範かつ強力な自粛要請は回避されることを前提とした。

図表 3 国内総生産（支出側）の実績値

	2019 年度 (前期比・%、季調済)				
	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	年度計
実質国内総生産	0.5	0.0	▲1.9	▲0.6	0.0
個人消費【56%】	0.5	0.4	▲2.9	▲0.8	▲0.6
住宅投資【3%】	▲0.2	1.2	▲2.3	▲4.2	0.5
設備投資【16%】	0.9	0.2	▲4.8	1.9	▲0.2
民間在庫品増加	<0.0>	<▲0.3>	<0.0>	<▲0.1>	<▲0.1>
政府消費【21%】	1.5	0.7	0.2	0.0	2.4
公共投資【5%】	1.7	1.0	0.5	▲0.6	3.3
輸出【17%】	0.2	▲0.6	0.4	▲6.0	▲2.7
輸入【▲18%】	1.8	0.7	▲2.4	▲4.9	▲1.7
国内需要	0.8	0.2	▲2.4	▲0.4	0.2
民間需要	0.4	0.1	▲2.4	▲0.3	▲0.4
公的需要	0.4	0.2	0.1	▲0.0	0.6
外需(純輸出)	▲0.3	▲0.2	0.5	▲0.2	▲0.2
名目国内総生産	0.6	0.4	▲1.5	▲0.5	0.8
名目雇用者報酬	2.3	1.6	1.6	1.7	1.8
実質雇用者報酬	1.6	1.3	0.6	0.7	1.0

(注1) 上記は、2020年1-3月期2次速報値。
 (注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
 (注3) 【】内は2019年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」

図表 4 四半期別の名目 GDP の見通し



(注) 四半期の値は、季節調整済、年率換算値。
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

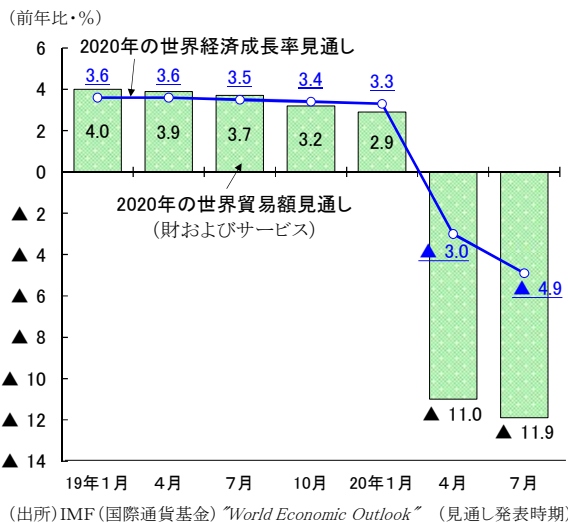
後の経済活動には感染拡大防止のため様々な制約（3密の回避など）が残ることをふまえれば、景気の回復テンポは、非常に緩やかなものになると予測する。名目GDPの水準は、20年度末においても19年度実績の水準には戻れないだろう（図表4）。

まず、海外経済の回復には時間を要するとみられる。IMF（国際通貨基金）による20年の世界経済成長率の見通しでは、前年比▲4.9%（20年7月調査）と1930年代の大恐慌以来最も深刻な落ち込みが予測されている（図表5）。米欧中における経済活動の再開に伴い景気は徐々に持ち直しに転じているものの、新型コロナの感染再拡大が警戒される状況下、経済活動には様々な制約が残らざるを得ない。世界的な景気悪化に伴う世界貿易額の縮小に加えて、インバウンド需要の回復には相当の時間を要するとみられ、日本の輸出は大幅に落ち込むと予想される。

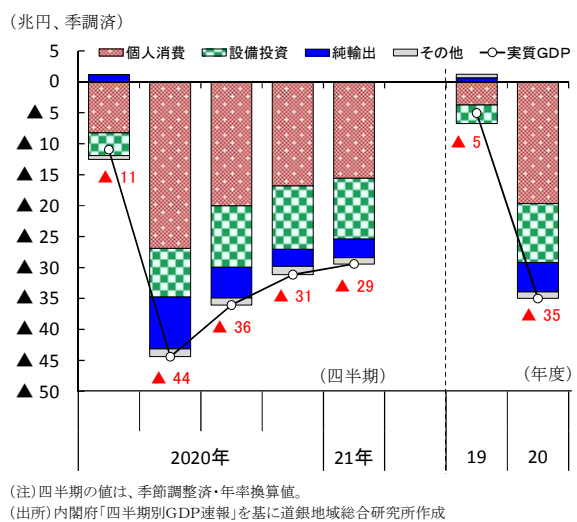
また、元々、海外経済の減速に伴う輸出の減少や消費増税の影響で悪化傾向にあった企業業績では、新型コロナの感染拡大が追い打ちとなった。5月で緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開となったことから、企業業績は7-9月期に最悪期を脱するものの、経済活動は低水準で推移し、企業業績の回復は鈍いものにとどまるとみられる。こうした状況下では、企業の投資行動は先送りされる動きが強まるだろう。さらに、企業業績の急激な悪化を受けて、雇用・所得情勢は悪化するとみられる。5月に2.9%となった失業率は、企業倒産の増加などから先行き3%台に上昇すると予想される。雇用者数の減少と一人当たり賃金の減少から、20年度の名目雇用者報酬は8年ぶりの減少となるだろう。こうした雇用・所得情勢を背景に、「新しい生活様式」の下で3密の回避や外出自粛など各種制約が当面続くことなどから、個人消費は大きく落ち込むとみられる。前回見通し（19年12月発表）と今回の予測を比較すると、下振れ幅の最も大きい項目が個人消費であり、下振れとなった原因のほとんどが新型コロナの感染拡大とそれに伴う政府などの自粛要請によるものである（図表6）。

以上をふまえ、**20年度の実質GDP成長率は前年比▲5.3%（名目：同▲4.9%）**と、14年度（同▲0.4%）以来となる6年ぶりのマイナス成長となるだろう。なお、今回の予測では想定していないが、リスクシナリオとして、仮に有効なワクチンや治療薬などが開発されていない中、感染が再拡大することを契機に再び広範かつ強力な自粛要請がなされた場合には、20年度の落ち込みは本予測からさらに厳しいものとなる点には注意が必要であろう。

図表5 世界経済成長率・貿易額の見通し



図表6 新型コロナによる影響額



3. 北海道経済

(1) 2019 年度の道内経済の回顧

2019 年度の道内経済を振り返ると、公共投資や設備投資が増加したものの、移輸出や住宅投資が弱い動きとなったことに加え、年明け後の観光関連消費や個人消費の急減から、道内景気全体としては前年比で小幅な持ち直しにとどまったとみられる。

まず、年度前半では、堅調な観光関連消費による景気の押し上げに加えて、災害復旧・国土強靱化工事等の発注増から公共投資が増加した。また、観光客受け入れ態勢整備などへの対応から設備投資が好調に推移。さらに、大型連休など各種イベント消費による押し上げ効果などから、個人消費は堅調に推移した。一方、年度後半では、公共投資や設備投資の増加が引き続き景気の押し上げ材料となったものの、消費増税に伴う家計負担の増加から個人消費は減少。また、年明け後、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりインバウンド需要が急減したことから、観光関連消費が大きく落ち込んだ。さらに、2月28日に第1弾となる北海道独自の緊急事態宣言が発出されて以降、外出自粛や各種イベントの中止などからサービス消費が大きく減少し、個人消費の下押し圧力が強まった。

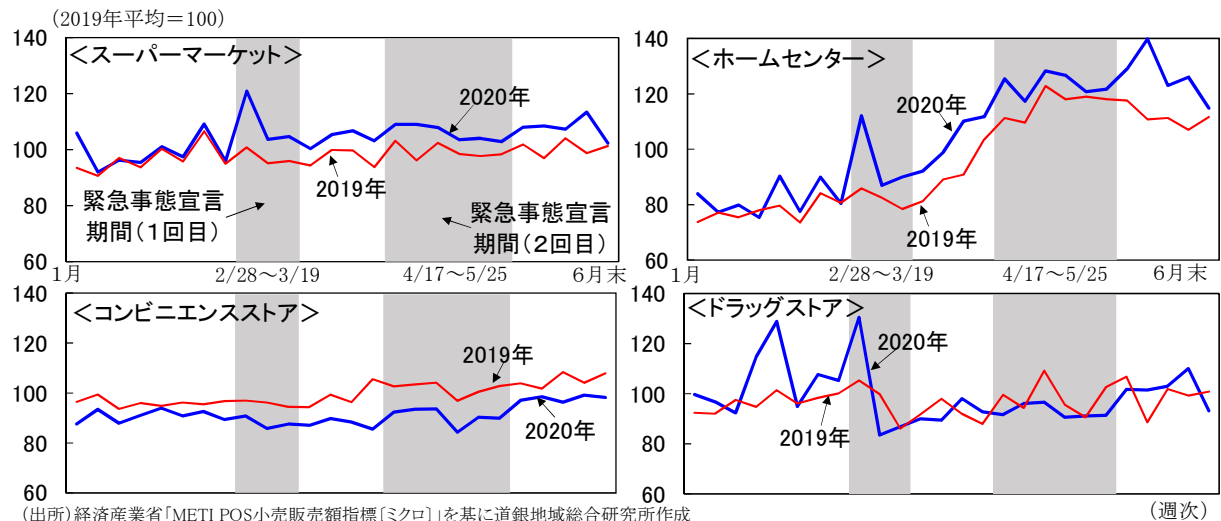
以上をふまえ、**19 年度の実質道内経済成長率は前年比 0.2% 増 (名目 : 同 0.9% 増)**と予測した。

(2) 道内景気の現状と 2020 年度の展望

2020 年度に入り、足元までの景気動向をみていくと、緊急事態宣言の発出に伴う休業や外出自粛などの影響を受けて、道内景気は4-6 月期に大きく落ち込んだ。まず、海外や国内経済の悪化を受けた道内工場における生産調整などの影響から、企業の生産活動やモノの移輸出は減少した。また、店舗等の休業や外出自粛などの影響を受けて、個人消費は大きく落ち込んだ。さらに、インバウンドや道外客など道内を訪れる旅行者が激減したことで、観光関連消費も大幅に減少した。

ただ、個人消費について供給側の統計を詳細にみると、業態によって明暗が分かれていることが分かる。POS データを基に小売販売額の推移をみると、スーパーマーケットやホームセンターでは、緊急事態宣言の発出後、販売額が昨年に比べ大きく増加していることが分かる(図表7)。これは、外出自粛や在宅勤務の実施などの影響から巣ごもり消費需要が拡大したことで、外食から内食への動きや自宅快適化需要などの動きが旺盛となったことが背景にあるとみられる。一方、同じく日用品を扱うコンビニエンスストアでは、在宅勤務の実施などの影響からオフィス街に立地する店

図表7 POS データに基づく小売販売額指数の推移(北海道分)



舗の売り上げが急減したことが下押し圧力となった。他方、ドラッグストアでは、1回目の緊急事態宣言前には、マスクなど衛生管理用品の需要増加が押し上げとなったものの、宣言後(1回目)には、外出自粛やインバウンド消滅などの影響が顕在化し、化粧品販売額などの減少が下押し圧力となった。

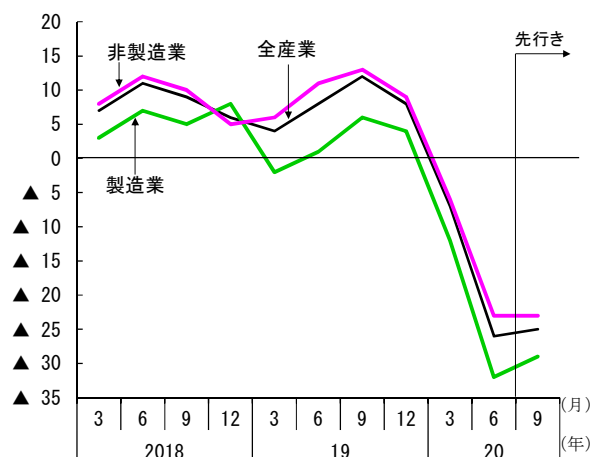
一方、緊急事態宣言の解除に伴い、足元の景気は最悪期を脱したとみられる。日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査(北海道分・20年6月調査)」によると、企業の景況感を示す業況判断DIは、全産業でマイナス26と大きく落ち込んだ後、9月の先行きはマイナス25と下げ止まる見通しである(図表8)。これは、製造業(6月:マイナス32→9月:マイナス29)、非製造業(6月:マイナス23→9月:マイナス23)とともに同様である。さらに、「街角景気」といわれる景気ウォッチャー調査では、その傾向がより顕著である。同調査の現状判断DIの推移をみると、4月(8.3)にボトムをつけた後、特別定額給付金による押し上げ要因も加わり、6月には33.4まで急回復している(図表9)。水準自体は、依然、景気のかかれ目となる50を下回っているものの、今年2月以来の水準まで持ち直している。

こうした景気の状態をふまえ20年度を見通すと、景気は7-9月期以降、緩やかに持ち直していくとみられる。もっとも、Withコロナ下における経済活動の各種制約(3密の回避など感染拡大防止を図るための様々な措置等)を勘案すれば、景気を持ち直しテンポは緩慢なものにとどまるとみられ、年度ベースでは前年を大きく下回ると予想される。

まず、**公的部門**をみると、**政府消費**は、雇用者報酬(公務員)の増加に加え、固定資本減耗や高等教育の就学支援新制度開始等を受けた現物社会給付の増加などから、増加基調を維持しよう。**公共投資**は、昨年度からの繰越工事の執行や北海道新幹線工事の本格化などにより、前年を上回るとみる。一方、**民間部門**をみると、**個人消費**は、雇用・所得情勢の悪化に加え、Withコロナ下での「新しい生活様式」に伴う各種の制約が引き続き支出の抑制要因となるため、前年から大幅に落ち込むとみられる。**住宅投資**は、分譲住宅での大型着工が押し上げ材料となるものの、用地不足や所得情勢の悪化などから持家や貸家が減少し、全体では3年連続で前年を下回るとみる。**設備投資**は、大型の投資案件が複数予定されているものの、景気の悪化や先行き不透明感の強まりが投資意欲の減退につながるとみられ、製造業・非製造業ともに前年から減少すると予想。**外需項目**をみると、世界的な景気悪化に伴う需要の減退や、道外や海外からの旅行客の落ち込みを

図表8 日銀『短観』業況判断DI(北海道分)

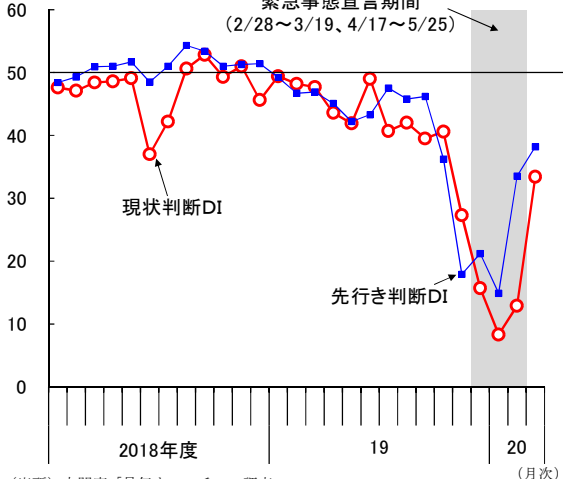
(「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント)



(出所)日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道分)」

図表9 景気ウォッチャー調査(北海道分)

(季調済、DI)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

受けた観光関連消費の減少などから、移輸出は大幅に減少するだろう。控除項目である移輸入は、道内需要の大幅な落ち込みを受けて、減少するとみられる。

以上をふまえ、**20年度の実質道内経済成長率は前年比▲6.4%(名目：同▲6.2%)**と予測した(図表10)。

図表10 2020年度までの道内総生産(支出側)

	18年度【実績見込】		19年度【実績見込】		20年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	18,634,442	0.1	18,680,766	0.2	17,491,897	▲6.4
個人消費【64%】	11,916,767	0.1	11,822,813	▲0.8	11,080,726	▲6.3
住宅投資【3%】	508,305	▲7.2	501,260	▲1.4	459,133	▲8.4
設備投資【9%】	1,450,753	▲8.5	1,502,721	3.6	1,433,474	▲4.6
政府消費【27%】	5,130,515	1.0	5,201,606	1.4	5,269,626	1.3
公共投資【8%】	1,455,393	▲1.3	1,543,393	6.0	1,587,824	2.9
名目道内総生産(支出側)	19,419,312	▲0.1	19,586,454	0.9	18,364,031	▲6.2
個人消費	12,133,133	0.5	12,110,691	▲0.2	11,229,610	▲7.3
住宅投資	554,183	▲5.7	554,743	0.1	502,535	▲9.4
設備投資	1,489,913	▲7.8	1,546,247	3.8	1,455,989	▲5.8
政府消費	5,192,148	1.1	5,291,031	1.9	5,354,563	1.2
公共投資	1,577,647	0.6	1,700,596	7.8	1,744,773	2.6

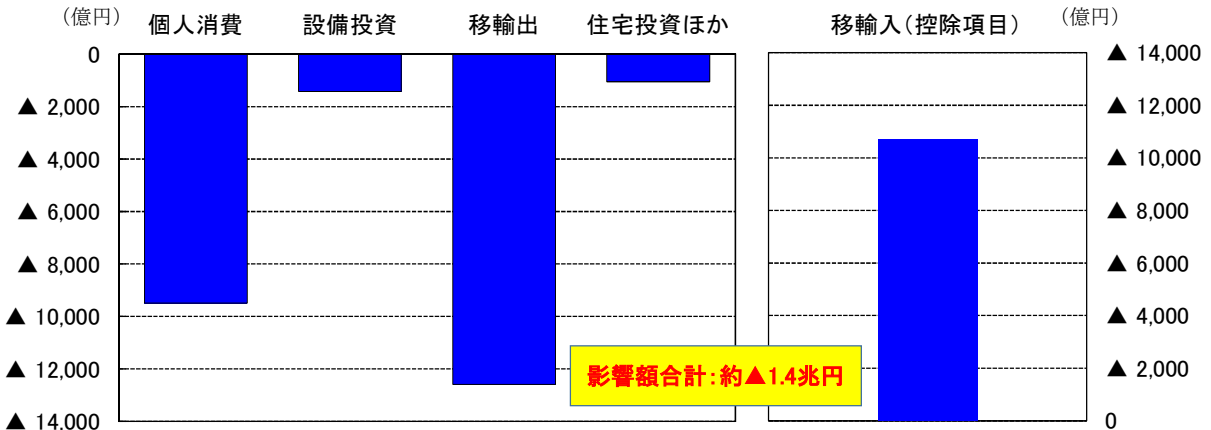
(注1)各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不具合などがあるため、総生産と一致しない。
 (注2)【】内は2017年度における総生産に占める構成比を示す。
 (出所)北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 新型コロナウイルスによる道内経済への影響

ここで、新型コロナによる20年度の名目道内総生産への影響額を需要項目別にみていく(図表11)。個人消費では、巣ごもり消費需要などがみられたものの、外出自粛や店舗の休業等の影響から、外食や娯楽などが大きく落ち込み、影響額は▲9,492億円となった。設備投資では、景気の悪化や先行き不透明感の強まりに伴う投資意欲の減退が下押し圧力となり、影響額は▲1,421億円となった。移輸出では、道外需要(海外含む)の大幅な落ち込みに加え、道外(海外含む)からの旅行客の急減が下押し圧力となり、影響額は▲1.3兆円となった。一方、移輸入(控除項目)では、個人消費や設備投資など道内内需が大幅な落ち込みとなり、影響額は▲1.1兆円となった。

以上から、新型コロナによる需要項目への影響額は**道内総生産全体で約▲1.4兆円**に上った。

図表11 新型コロナによる影響額の見通し(需要項目別)

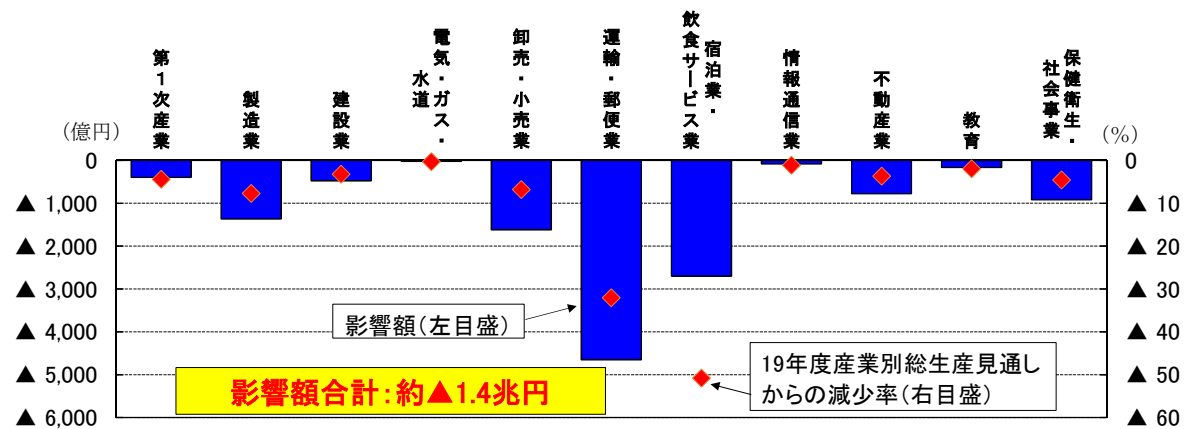


(注1)新型コロナによる20年度の総生産に与える影響額を需要項目別に推計。
 (注2)当該推計は、7月29日時点の入手可能なデータを基にして推計しており、相当の幅をもって解釈する必要がある。
 (出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

次に、新型コロナによる影響額を産業別にみていく。図表 12 は、新型コロナによる 20 年度の総生産に与える影響額を産業別に推計したものである。これをみると、**第 1 次産業（農林水産業）**では、巣ごもり消費需要の増加などを受けた一部製品の生産増加が押し上げとなったものの、外食需要の縮小やインバウンド需要の消滅に加え、需要消滅を受けて業務用途における牛肉価格や、ホタテガイなどの水産物価格が大きく低下した。結果、第 1 次産業の総生産への影響額は、▲394 億円（減少率▲4.4%）となった。**第 2 次産業**では、世界的な自動車工場の生産停止や自動車販売の低迷などから、輸送機械のほか、特殊鋼棒鋼などの鉄鋼や車載用半導体部品などの電気機械が大きく減少。また、世界的な景気悪化等を映して、燃料需要なども大きく落ち込んでおり、化学・石油石炭も減少している。結果、第 2 次産業の総生産への影響額は、▲1,840 億円（同▲5.6%）となった。**第 3 次産業**への影響が最も大きい。外出自粛や宿泊客の大幅減の影響などから宿泊業・飲食サービス業の総生産への影響額は、▲2,699 億円（同▲50.8%）と減少率が最大。また、外出自粛や在宅勤務の実施、観光需要の激減などから運輸・郵便業の総生産への影響額は、▲4,650 億円（同▲32.1%）と減少額が最大となった。さらに、店舗の休業などが下押し圧力となった卸売・小売業の総生産への影響額は、▲1,617 億円（同▲6.8%）。新型コロナ患者の受け入れに伴う入院や要手術患者の受け入れ抑制や、院内感染回避の意識が高まり、通院・受診の手控えられたことを主因に、保健衛生・社会事業の総生産への影響額は、約▲919 億円（同▲4.6%）となった。結果、第 3 次産業の総生産への影響額は、▲1.1 兆円（同▲7.5%）となった。

以上から、新型コロナによる道内産業への影響額は**道内総生産全体で約▲1.4 兆円**に上った。

図表 12 新型コロナによる影響額の見通し（産業別）



(注1) 新型コロナによる20年度の総生産に与える影響額と19年度見通しからの減少率を産業別に推計。

(注2) 当該推計は、7月29日時点の入手可能なデータを基にして推計しており、相当の幅をもって解釈する必要がある。

(出所) 北海道「道民経済計算」などを基に道銀地域総合研究所作成

(4) 「With コロナ」「After コロナ」における産業別の注目点

新型コロナは、あらゆる業界に対して不可逆的な変化をもたらしている。この変化は、現在進行形で進んでおり、今後の展望は非常に難しいが、現時点で考えられる「With コロナ」「After コロナ」における産業別の注目点について、3つのキーワードを基にみていく（※²）（図表 13）。

1つめのキーワードが「DX（デジタルトランスフォーメーション）」（※³）である。これからの世界では、あらゆる分野でデジタル化が確実に進む。例えば、農水産業では、位置情報の監視のほか、個体の生育状況の把握などがデジタル化することで生産性の向上が図られ、大規模農業の特性を最大限に活かすことが可能となろう。教育では、動画を使った教材提供などリモート教

育が進展するとみられる。医療でも、オンライン診療が進めば、高齢化が急速に進む北海道において大きな恩恵があると考えられ、DXの加速はウイルスに強い社会の構築にも貢献するであろう。こうした変化の下では、「データの移動」が莫大に増加するため、データセンターの建設需要は今後も堅調に推移するだろう。大量の電力を消費するデータセンターには環境配慮が求められることから、気候が冷涼で、再生可能エネルギーが豊富な北海道には追い風となるだろう。

2つめが「**非接触**」である。With コロナでは、感染拡大防止の観点から、様々な場面で3密の回避が呼びかけられている。こうした行動変容は、新型コロナのワクチン開発、普及後（After コロナ）においても、新たな感染症への予防という観点に立てば、完全に元の形に戻ることはないと思われる。そうしたニューノーマル（新常态）では、「非接触」へのニーズは、今後もより強まるだろう。例えば、オフィスに関しては、テレワークの普及や分散型オフィスの増加が進むとみられる。イベント関連では、スタジアムやイベント施設に行かなくても、オンラインを活用し楽しめる新しい施設づくりへの動きもみられている。小売業では、従来どおりの集客が見込めないなど大きな変化を迫られている。しかし、DXの推進により、店舗のないエリアでも集客できるオンライン接客や、リアル店舗の強みを生かしたスマホ接客、自宅でイチゴ狩りなど購買体験にエンターテインメント性を持たせるAR（拡張現実）買い物など、「非接触」を前提に、様々な革新的な取り組みが誕生している。全国平均より速いペースで高齢化が進み、今後、買い物難民が増加する可能性のある北海道において、デジタルを活用した買い物が進めば、より付加価値の高い商品、サービスへの進展も期待出来よう。

3つめが「**柔軟性**」である。新型コロナという外的ショックの下では、変化への対応が可能であるという「柔軟性」が強く求められている。例えば、製造業では、サプライチェーンの寸断が改めてリスクとして認識されたため、柔軟なサプライチェーンの構築が進むだろう。一方で、マスク製造などのように、国家安全に寄与する必需品生産への対応を可能とするために、工場の生産ラインの柔軟化も大事となるだろう。BCP（事業継続計画）の観点も踏まえ、製造拠点の地方分散への動きが加速すれば、北海道における製造拠点の新設、生産ラインの拡充の動きも進むことが期待される。小売業や飲食サービス業では、販売スタイルが店舗内だけでなく店舗外でも対応しているといった販売のオムニチャネル化への「柔軟性」が求められるだろう。また、固定で家賃がかかる様な店舗モデルから、店舗を複数事業者でシェアする動きも誕生している。家賃など固定費が抑えられるようになれば、より「柔軟性」の高いビジネス運営が可能となるだろう。店舗のほか、従業員も同様である。With コロナでは、従来見込めた外国人労働者が来日できずに、農業では深刻な人手不足に見舞われている。そうした中、旅行客や外食客が減少したホテルや飲食店が、自社で従業員を雇用しながら、農家へ従業員を派遣するという従業員シェアリングの動きが注目を集めている。こうした取り組みが進めば、危機下での雇用の流動性が高まるだけでなく、After コロナにおいても人手不足が深刻な北海道経済の人手不足緩和の一助となると期待される。

もちろん、業界によってこうした変化への対応には、難易度の濃淡があるだろう。また、既存の各種規制が取り組みへの足かせとなる場合も想定される。ただ、北海道はもとより日本経済が中期的に持続可能な成長を遂げる（潜在成長率を底上げする）ためには、こうしたDXの加速や非接触サービスの普及、ビジネスモデルの柔軟化といったパラダイムシフトをより積極的に受け入れ、取り組みを加速させることが求められるであろう。

（※2）「With コロナ」とは、新型コロナのワクチンがまだ普及していない状態とし、「After コロナ」とは、新型コロナのワクチンが普及した状態とした。

（※3）DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変革すること」「既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの」という概念である。

図表 13 With コロナ、After コロナにおける産業別の注目点

		With コロナ	After コロナ
第1次産業	農林水産業	○中食・内食需要増の取り込み	○業務用需要回復への対応
		○デジタルを活用した酪農・養殖監視、制御への取り組み	
		○D2C(Direct to Consumer)への取り組み推進	
第2次産業	製造業	○自動車電装化需要増の取り込み	○移動常識の変化への対応
		○「個」の移動空間としてのニーズの取り込み	
	一般機械	○製造拠点分散需要増の取り込み	○農林水産業のDX需要への対応
		○必需品製造拠点誘致への対応	
	電気機械	○5Gやデジタル化などの需要増の取り込み	
		○BCPやライフスタイルの変化に伴う需要増の取り込み	
	食料品	○中食・内食需要増の取り込み	○業務用需要回復への対応
		○製造拠点の分散化、製造ラインの柔軟化への取り組み	
	製紙・パルプ製品	○在宅需要増に伴うEC利用増の取り込み	
		○廃プラ対策による食品容器原紙などの需要増の取り込み	
○分散型オフィス需要増の取り込み			
建設業	○来客が前提となる施設建設の需要減への対応		
	○物流センターやデータセンター建設需要の取り込み		
	○分散型オフィス需要増の取り込み		
第3次産業	小売業	○集客前提ビジネスモデルからの転換	○販売のオムニチャネル化への取り組み
		○インバウンド頼みからの脱却	○デジタルインフラ構築への取り組み
		○中食・内食需要増の取り込み	○サプライチェーンの柔軟化
		○自宅快適化ニーズの取り込み	○D2Cへの取り組み推進
		○アウトドア・キャンプなど郊外や安全志向ニーズの取り込み	
		○AR買い物やスマホ接客など非接触ニーズの取り込み	
	運輸・郵便業	○通勤や旅行など人の移動減への対応	
		○EC利用増の取り込み	
		○地方移住ニーズ増に伴う需要増の取り込み	
		○B2BからB2Cなど業態拡張への取り組み	
	宿泊・飲食サービス業	○旅行客減少への対応	
		○外食からイェナカ化など飲食を巡る消費行動の変化への対応	
		○アウトドアレジャー需要増の取り込み	○従業員シェアリングへの取り組み
		○マイクロツーリズムへの取り組み	○食材販売などへの取り組み
		○密接密集を避けた観光スタイルの構築	
	情報通信業	○在宅需要増によるデータ通信需要増の取り込み	
		○データセンター需要増の取り込み	
		○5Gや6Gなど通信インフラ整備需要増の取り込み	
		○リモート教育ニーズに伴うデータ通信需要増の取り込み	
	不動産	○開発・賃貸収入減少への対応	○仲介業務デジタル化等への取り組み
○物流・データセンター建設需要増などへの対応			
○都市近郊などフレキシブルオフィス需要の取り込み			
○ワークプレイスサービスなどストックビジネス強化への取り組み			
○可変性の高い施設設計への取り組み			
保健衛生・社会事業	○オンライン診療、調剤への対応	○医療と調剤のネットワーク化におけるデジタルツールの活用	
	○保健衛生関連需要増の取り込み		

(出所) 各種報道資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(5) 需要項目別にみた道内経済見通し

① 雇用・所得情勢

雇用・所得情勢をみると、まず、雇用面では、20年5月の有効求人倍率（パート含む常用）は、0.93倍と2ヵ月連続で1倍を割り込んだ。また、雇用環境の先行指標となる新規求人数（同）をみると、5月は前年比▲23.3%と5ヵ月連続で前年を下回った。産業別にみると、道内における就業者数のウェートが大きい「宿泊業、飲食サービス業」は、同▲55.9%と大幅に落ち込んだ。年度を通じてみると、政府による雇用調整助成金の拡充や中小・小規模事業者等に対する支援金（持続化給付金）などの各種対策が、倒産や失業をある程度抑制するとみられるものの、失業者の増加は避けられず、雇用環境は悪化するとみられる。一方、所得面について名目賃金指数（調査産業計、事業所規模5人以上）をみると、5月は同▲1.6%と6ヵ月連続で前年を下回った。年度を通じてみると、景気の悪化に伴う残業時間の削減や賞与の減少などを受けて、所得情勢は悪化しよう。

以上をふまえ、**20年度の名目雇用者報酬は前年比▲2.5%**と予測した（図表14）。

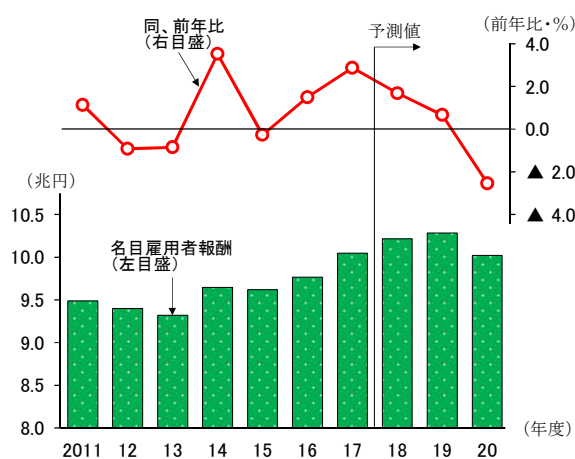
② 民間最終消費支出（以下、個人消費）

足元までの個人消費は、緊急事態宣言の発出に伴う休業要請や外出自粛の影響を受け、支出費目別には明暗がみられるものの、全体としては大きく落ち込んだ。供給（販売）側の統計をみると、店舗の休業などの影響から、20年6月の乗用車新車販売台数（軽含む、同▲24.4%）は9ヵ月連続で前年を下回った。また、20年5月の百貨店販売額（全店ベース、前年比▲75.0%）は8ヵ月連続で前年を下回った。一方、巣ごもり消費需要が拡大したスーパーマーケット（20年5月：同5.4%増）が2ヵ月連続、自宅快適化需要が拡大したホームセンター（20年5月：同8.4%増）が4ヵ月連続で前年を上回った。

こうした足元の動向をふまえて20年度を展望すると、緊急事態宣言の解除を受けて個人消費の落ち込み幅は7-9月期以降、徐々に縮小していこう。もっとも、雇用・所得情勢の悪化に加え、Withコロナ下での「新しい生活様式」に伴う各種の制約が引き続き支出の抑制要因となるため、持ち直しのテンポは緩慢にとどまるとみられる。年度を通じてみると、被服、レジャー、外食・宿泊といった外出関連の支出は総じて減少し、個人消費全体では大きな落ち込みとなる（図表15）。

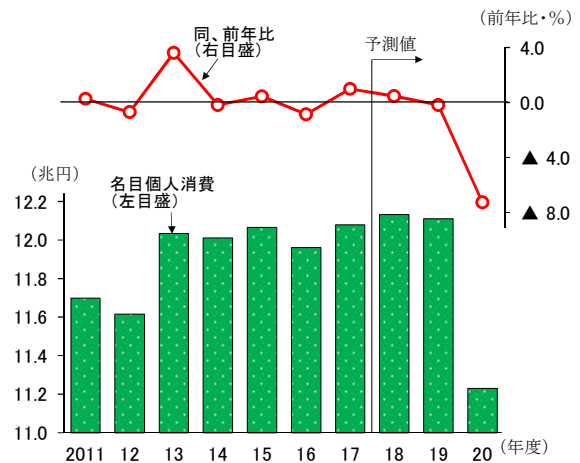
以上をふまえ、**20年度の実質個人消費は前年比▲6.3%（名目：同▲7.3%）**と予測した。

図表14 名目雇用者報酬の見通し



(注) 2017年度まで実績。18年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表15 名目個人消費の見通し



(注) 2017年度まで実績。18年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

③ 民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、20年4-5月累計が前年同期比▲8.5%となった。利用関係別にみると、分譲住宅が前年を上回ったものの、前年同期に特殊要因（消費増税を前にした駆け込み着工）があった持家や、供給過剰感などから投資抑制傾向が続く貸家の減少が、着工戸数全体の下押し圧力となった。

こうした足元の動向をふまえて20年度を展望すると、新設住宅着工戸数は4年連続で前年を下回るだろう。利用関係別にみると、持家や貸家では、用地不足に加え、景気悪化に伴う投資マインドの低下や所得情勢の悪化などが下押し圧力となり、前年を下回るとみられる。一方、分譲住宅をみると、分譲マンションでは札幌市内の再開発事業に伴う大型物件の着工が押し上げ材料となるほか、分譲戸建て住宅では、持家（注文住宅）と比較した相対的な値ごろ感への支持を背景に堅調に推移するとみられる。

以上をふまえ、**20年度の新設住宅着工戸数は30,090戸（前年比▲7.4%）**と予測（図表16）。工事出来高ベースとなる**20年度の実質住宅投資は前年比▲8.4%（名目：同▲9.4%）**と予測した。

④ 民間設備投資（以下、設備投資）

20年度における民間企業の設備投資について、主要機関の設備投資計画アンケート調査（直近）をみると、全産業が前年比▲5%台と前年を下回る見通しである（図表17）。

こうした動きをふまえて20年度を展望すると、高炉改修や市街地再開発など大型投資案件があるものの、景気の悪化や先行き不透明感の強まりが投資意欲の減退につながるとみられ、製造業・非製造業ともに前年を下回ろう。業種別にみると、製造業では、鉄鋼業や輸送機械工業などの一部で、工場の新増築および大規模改修が予定されているものの、景気悪化による需要縮小をにらみ、殆どの業種で投資が減少しよう。一方、非製造業では、札幌市内における市街地再開発や教育施設の移転集約のほか、市外における球場建設や風力発電など再生可能エネルギーの発電・送電施設整備といった大型投資案件が予定されている。もっとも、観光客の激減に伴う影響や、製造業同様、景気の悪化や先行き不透明感の強まりによる投資意欲の減退を相殺するには不十分であることから、幅広い業種で投資が減少すると予想する。

以上をふまえ、**20年度の実質設備投資は前年比▲4.6%（名目：同▲5.8%）**と予測した。

図表16 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	実績					見通し 2020
	2015	2016	2017	2018	2019	
新設住宅着工戸数(戸)	34,329	37,515	37,062	35,761	32,486	30,090
(前年比・%)	6.5	9.3	▲1.2	▲3.5	▲9.2	▲7.4
持家(戸)	10,904	11,312	11,466	11,740	11,821	10,117
(前年比・%)	2.8	3.7	1.4	2.4	0.7	▲14.4
貸家(戸)	19,539	21,810	21,052	19,535	15,625	14,311
(前年比・%)	9.7	11.6	▲3.5	▲7.2	▲20.0	▲8.4
分譲住宅(戸)	3,608	4,018	4,134	4,067	4,707	5,330
(前年比・%)	0.6	11.4	2.9	▲1.6	15.7	13.2
マンション(戸)	1,823	1,966	1,916	1,744	2,048	2,533
(前年比・%)	5.5	7.8	▲2.5	▲9.0	17.4	23.6
戸建(戸)	1,781	1,977	2,178	2,311	2,649	2,787
(前年比・%)	▲1.9	11.0	10.2	6.1	14.6	5.2
<参考>						
名目住宅投資(億円)	5,324	5,606	5,876	5,542	5,547	5,025
(前年比・%)	7.0	5.3	4.8	▲5.7	0.1	▲9.4

(注1) 新設住宅着工戸数は、19年度までが実績、20年度が道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2) 名目住宅投資は、17年度までが確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
 (注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
 (注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
 (出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表17 設備投資計画アンケート調査結果

	日本銀行札幌支店『短観』 (前年比・%)		
	2019年度 (実績)	2020年度 (今回調査)	修正率
全産業	20.0	▲5.1	0.3
製造業	18.9	11.7	0.1
非製造業	20.6	▲14.6	0.5

	北海道財務局「法人企業景気予測調査」 (前年比・%)		
	2019年度 (実績)	2020年度 (今回調査)	前回調査
全産業	17.8	▲5.7	▲7.6
製造業	27.1	▲11.7	▲12.9
非製造業	13.6	▲0.9	▲5.4

(注1) 日銀短観は20年6月調査分。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれない。
 (注2) 法人企業景気予測調査は20年4-6月期分(前回調査は20年1-3月期)。ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地購入額)。全産業、非製造業は電気・ガスを含む。
 (注3) 上記には道内企業による道外での設備投資額が含まれている一方、道外企業による道内での設備投資額は含まれていない。
 (出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道分)」
 北海道財務局「法人企業景気予測調査【北海道地方の概要】」

⑦ 財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

移輸出について財とサービスに分けてみていく。財の移輸出について、まず、財の輸出をみると、20年4-6月期（通関金額ベース・名目）は、前年同期比▲30.2%と大幅減となった（図表20）。年度を通じてみると、世界的な景気悪化に伴う需要の減退を受けて、「自動車の部分品」や「魚介類及び同調整品（ホタテガイなど）」の減少等が下押し圧力になるとみられ、20年度の財の輸出は前年を下回るだろう。次に、財の移出（北海道→都府県）について、道内の主要産業である農水産業など一次産品の生産動向をみると、20年度は前年を下回る見通しである。また、道内製造業による二次産品については、一部工場での生産停止などの影響を受けて、その生産動向は前年を大幅に下回る見通しである。これらは国内需要の減少が背景にあり、20年度の財の移出は、前年を下回ると予想する（※4）。

一方、サービスの移輸出について、道内を訪れる旅行者（道外客・海外客の観光消費はサービスの移出・輸出に該当）をみると、20年4-6月期の来道者数（道外客の参考指標）は同▲85.2%、同時期の外国人入国者数（海外客の参考指標）は同▲100.0%となった。年度を通じてみると、道外客については6月以降、県境を越える移動の制限が解除されたほか、政府による対策も下支えとなり、徐々に持ち直すと期待される。ただ、Withコロナ下では心理的要因も含め各種制約も残ることなどから、年度を通じてみればコロナ前の5割程度の水準にとどまるだろう。他方、海外客については、海外での感染状況を勘案すれば、観光目的の入国制限が解除されるまでには相当の時間を要するだろう。年度内のインバウンドを取り巻く環境は厳しい状況が続く見通しである（図表21）。

以上をふまえ、**20年度の実質移輸出は前年比▲16.3%（名目：同▲17.4%）**と予測した。

（※4）道内の農水産業や製造業の生産動向については、P15以降を参照。

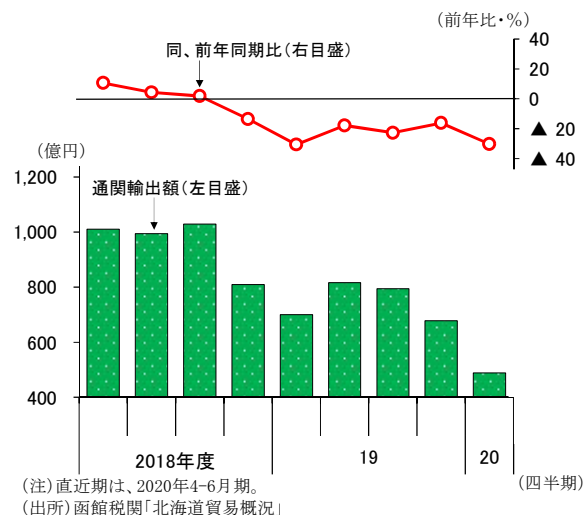
⑧ 財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

移入（都府県→北海道）は、個人消費や設備投資など道内内需の大幅な落ち込み（20年度実質：前年比寄与度▲4.0%ポイント）を受けて、大きく減少するだろう。

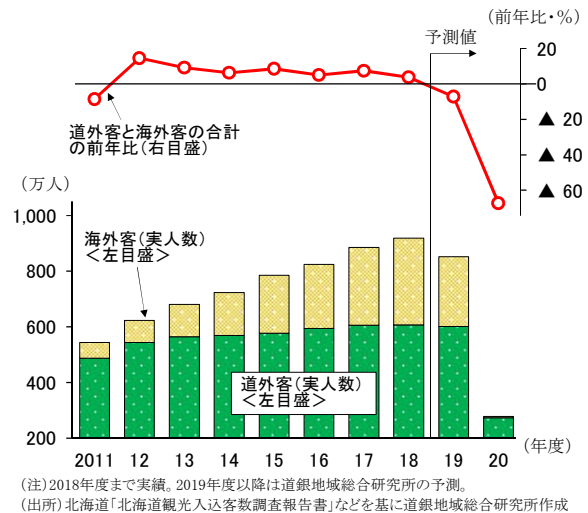
一方、輸入では、20年4-6月期（通関金額ベース・名目）が前年同期比▲40.6%となった。年度を通じてみると、原油価格の下落に加えて、道内・外需要の落ち込みやこれに伴う生産活動の低下などを受けて、20年度は前年を下回るとみられる。

以上をふまえ、**20年度の実質移輸入は前年比▲7.0%（名目：同▲10.5%）**と予測した。

図表20 通関輸出額の推移



図表21 道外客と海外客（実人数）の見通し



(6) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

□総生産：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。
□純生産：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇業者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。
 (参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗-純間接税(間接税-補助金) = 雇業者報酬+営業余剰・混合所得
 (参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(≒企業の営業利益総計)。
 混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

① 農業

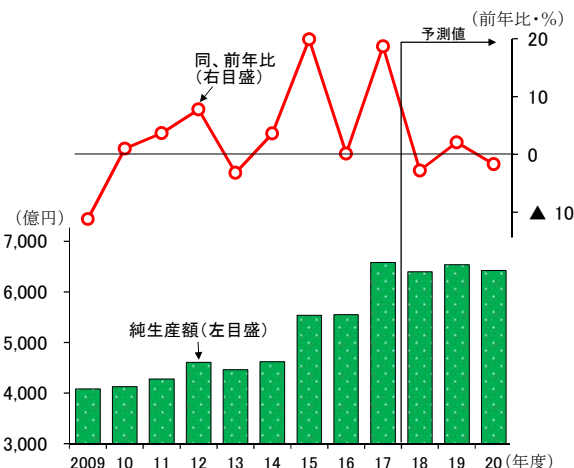
主要作物の生育は、平年よりもやや多い日照時間、平年よりもやや少ない降水量の下、総じて順調に推移している。出来秋までの天候が平年並みで推移する前提で、全体として作柄は平年作^(※5)を見込んだ。

20年度の産出額(=粗生産額)^(※6・7)を見通すと、**作物部門**において、**米**では、総体収量(作付面積は減少、作況が良かった前年に比べて単収減)は前年から減少するだろう。一方、価格は収量の減少を受けて、小幅に上昇を見込む。出来上がりの産出額は前年を下回ろう。小麦は、総体収量(作付面積は減少、前年に比べて単収減)が減少、価格は上昇(道産小麦への評価の高まりに伴う需要増)を見込む。出来上がりの産出額は前年を下回るとみる。**豆類**では、総体収量(大豆は増加を見込むも、小豆は単収減を受けて減少)が増加、価格は上昇(国産大豆の需要増や道産小豆の品薄持続)を見込む。出来上がりの産出額は前年を上回ろう。一方、**畜産部門**では生乳が好調な乳用牛が下支えするも、枝肉価格の大幅下落を受けて、**肉用牛**が大きく落ち込むとみる。**畜産部門**の産出額は、前年を下回らるだろう。これらを総合すると、**農業の産出額は作物部門・畜産部門ともに前年を小幅に下回り、全体で前年比▲0.8%を見込む。**

以上をふまえ、**20年度における農業の純生産は前年比▲0.5%**と予測した(図表22)。

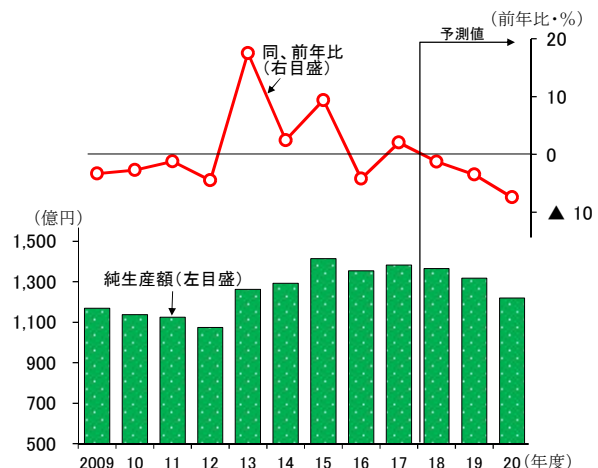
(※5) 当該年の前7年間に於ける年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く5年の平均)とした。
 (※6) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。
 (※7) 道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.7%。うち、米8.9%、麦類1.8%、豆類2.4%、いも類5.1%、野菜18.0%など。畜産部門が58.3%。うち、生乳30.4%、肉用牛8.1%、豚3.5%、鶏2.8%など。
 (出所：農林水産省「生産農業所得統計」2018年実績)

図表22 農業の純生産額の見通し



(注) 17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表23 水産業の純生産額の見通し



(注) 17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

② 水産業

主要魚種^(※8)の漁獲量をみると、ホタテガイは、前年度減産となった噴火湾地区での持ち直しや、道内水揚げ量全体の約8割を占めるオホーツク地区で引き続き増産が見込まれるため、前年を上回る見通しである。秋サケは、統計開始以来、過去最低を記録した前年から、緩やかな持ち直しを予想。どちらの魚種も外食需要の縮小などにより価格の下落が見込まれるため、産出額^(※9)は、前年を下回る見通しである。その他の魚種の産出額は、養殖漁業がやや増加するも、海面漁業での海水温上昇といった漁業環境の変化による不漁傾向が続くため、前年を下回ろう。これらを総合すると、水産業の産出額は、前年比▲12.7%を見込む。

以上をふまえ、**20年度における水産業の純生産は前年比▲8.4%**と予測した(図表23)。

(※8) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：20.1%、さけ類：16.7%、こんぶ類：5.8%、たら類：6.5%、いか類：3.4%、さんま：4.4%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2018年実績)

(※9) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

□ 第2次産業

① 製造業

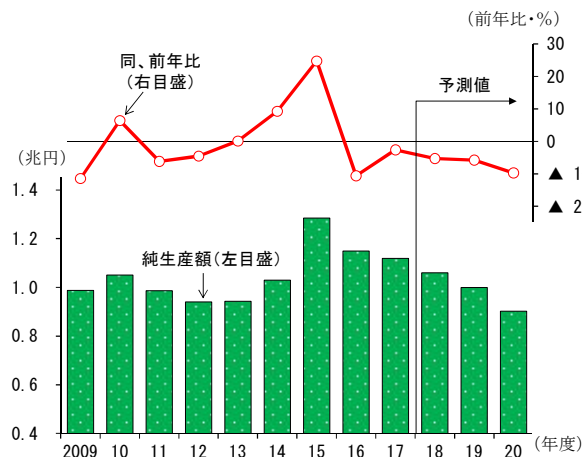
足元における製造工業生産指数^(※10)をみると、5月は79.3(季節調整済・前月比▲5.4%)となり、2ヵ月連続で低下した。原指数でみると、20年1-3月期まで9四半期連続で前年を下回り、4-5月平均も「輸送機械」「パルプ・紙・紙加工品」を中心にほとんどの業種で低下。足元の生産活動は低調と判断できる。

20年度を展望すると、全国的に注目が集まる道内生乳の生産量増加や、乳製品製造工場の設備刷新といった供給側要因に加え、需要面では、内食需要の増加などが押し上げ材料となり、「食料品」は増産と予想する。一方、世界的な需要減少に加え、高炉の改修に伴い一時的に稼働が停止する「鉄鋼」や、一部工場での生産停止を主因に「パルプ・紙・紙加工品」などが減産となるだろう。このほか、世界的な景気悪化により、「輸送機械」など幅広い業種で減産を見込む。これらを総合すると、製造業の産出額は、2年連続で前年を下回るとみられる。

以上をふまえ、**20年度における製造業の純生産は前年比▲11.4%**と予測した(図表24)。

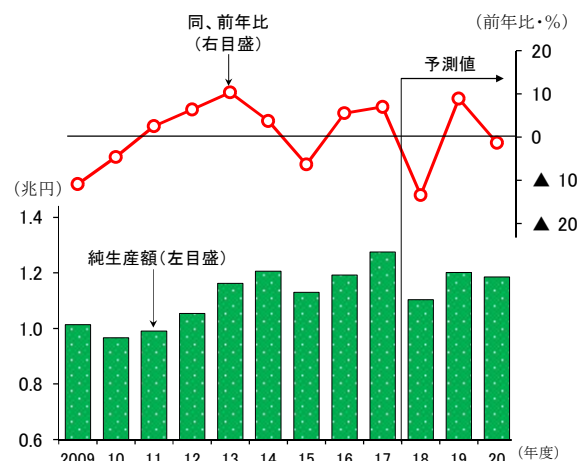
(※10) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(13業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2015年を100として算出(15年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が99.628%、鉱業が0.372%。なお、20年度の製造工業生産指数(予測値)は、84.2(前年比▲9.2%)と予測した。

図表24 製造業の純生産額の見通し



(注)17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表25 建設業の純生産額の見通し



(注)17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

② 建設業

民間部門からの受注工事額をみていくと、「住宅」では、札幌市内の市街地再開発事業等に伴い分譲住宅が増加するものの、所得情勢の悪化や景気悪化に伴う投資マインドの低下等から持家や貸家が減少するとみられ、全体では減少しよう。「非住宅」では、市街地再開発工事の進捗が押し上げ材料となるものの、景気悪化に伴う投資マインドの低下などから民間設備投資の減少が下押し圧力となるだろう。一方、公的部門からの受注工事額は、増加基調を維持するとみられる。これらを総合すると、20年度の工事額（出来高ベース）は2年ぶりに減少へ転じる見通しである。

以上をふまえ、**20年度における建設業の純生産は前年比▲1.0%**と予測した（図表25）。

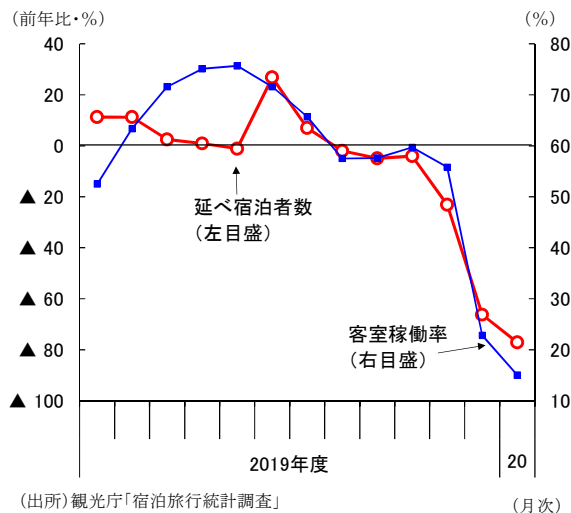
□第3次産業

足元における第3次産業の状況を概観すると、緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛や店舗等への休業要請など経済活動が停滞したことで、幅広い業種の業績が悪化した。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業では、外出自粛に加え、道外客や海外客の激減、消費マインドの低下などから大幅に落ち込んだ。宿泊旅行統計調査によれば、4月の延べ宿泊者数は、前年比▲77.1%と減少した（図表26）。運輸・郵便業では、4月のJR北海道輸送人員は、同▲39.9%と2ヵ月連続で4割近い落ち込みとなった（図表27）。その他のサービス業では、5月のレンタカー利用実績（道内主要空港分）は、前年比▲89.4%と大幅に減少した（図表27）。卸売・小売業では、経済活動の停滞や店舗等の休業などの影響が下押し圧力となった。5月の業態別の小売販売額をみると、百貨店（全店、同▲75.0%）やコンビニエンスストア（同▲7.2%）で大幅な減少となった（図表28）。保健衛生・社会事業では、新型コロナ患者の受け入れに伴う入院や要手術患者の受け入れ抑制や、院内感染回避の意識の高まりに伴う通院・受診の手控えなどを主因に、4月の診療報酬金額は、同▲5.9%と2ヵ月連続で前年を下回った（図表29）。

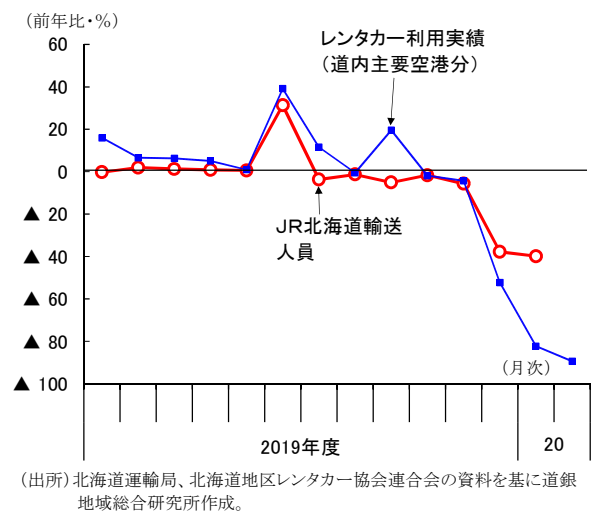
一方、5月25日に緊急事態宣言が解除された後は、外出自粛解除に伴う景況感の持ち直しに加え、ペントアップ需要（自粛期間中に一時的に控えられていた需要が、自粛解除後に一時的に拡大すること）による押し上げ効果も下支えとなり、景気の最悪期は脱したとみられる。

こうした足元の動向をふまえて20年度を展望すると、人々の往来再開に伴い、第3次産業は4-6月期をボトムに徐々に持ち直すと予想される。ペントアップ需要や政府による各種対策など

図表26 延べ宿泊者数と客室稼働率（道内）



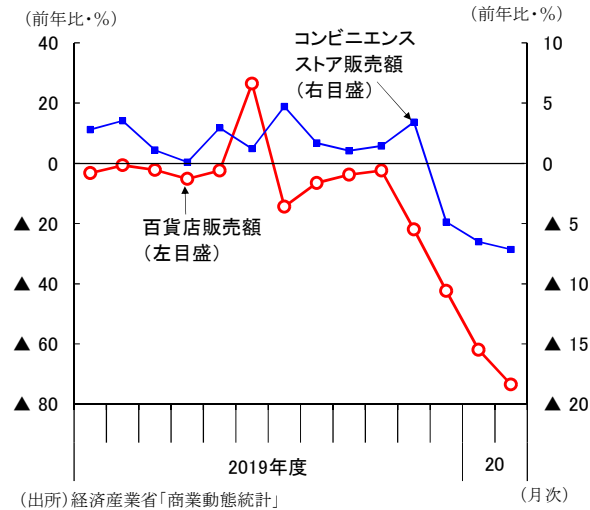
図表27 JR北海道輸送人員とレンタカー利用実績



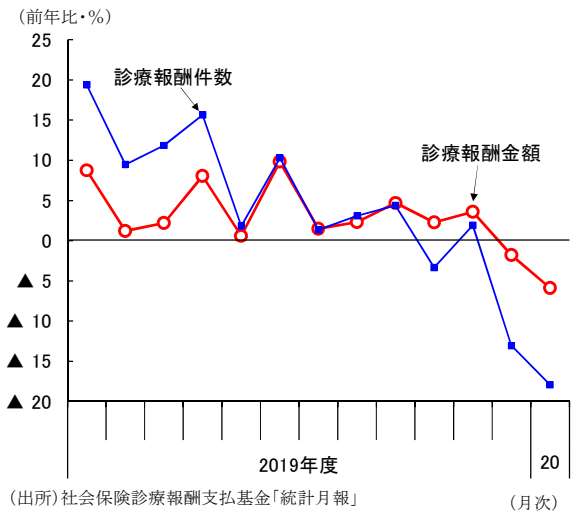
も、業績を下支えする要因となろう。ただ、Withコロナ下では「新しい生活様式」の実践に向けて、3密の回避など、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革が求められている。このような制約が残る状況では、小売業やサービス業などではコロナ前の様に大人数の集客が出来ないことから、損益分岐点が上昇するとみられる。こうした点をふまえると、第3次産業の20年度の業績がコロナ前の水準に戻ることは難しいだろう。

以上をふまえ、**20年度における第3次産業の純生産は前年比▲9.1%**と予測した(図表30)。

図表 28 百貨店とコンビニエンスストア販売額



図表 29 診療報酬金額と件数



図表 30 道内純生産(要素費用)の見通し

項目	年度	18年度【実績見込】		19年度【実績見込】		20年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		793,056	▲ 2.4	796,846	0.5	782,666	▲ 1.8
農業		639,926	▲ 2.8	653,264	2.1	650,046	▲ 0.5
林業		16,621	2.4	16,171	▲ 2.7	15,887	▲ 1.8
水産業		136,509	▲ 1.3	127,411	▲ 6.7	116,734	▲ 8.4
第2次産業		2,242,756	▲ 6.6	2,264,158	1.0	2,138,242	▲ 5.6
鉱業		7,826	0.3	7,356	▲ 6.0	7,726	5.0
製造業		1,060,197	▲ 5.3	998,888	▲ 5.8	885,218	▲ 11.4
建設業		1,174,733	▲ 7.9	1,257,914	7.1	1,245,299	▲ 1.0
第3次産業		11,007,183	1.2	11,123,600	1.1	10,107,805	▲ 9.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		296,969	1.8	310,044	4.4	298,836	▲ 3.6
卸売・小売業		1,821,337	0.3	1,806,646	▲ 0.8	1,697,038	▲ 6.1
運輸・郵便業		1,024,536	3.3	988,961	▲ 3.5	526,859	▲ 46.7
宿泊・飲食サービス業		428,145	▲ 1.9	417,442	▲ 2.5	159,311	▲ 61.8
情報通信業		481,065	2.2	499,913	3.9	493,005	▲ 1.4
金融・保険業		572,012	0.4	568,235	▲ 0.7	559,954	▲ 1.5
不動産業		1,294,215	0.6	1,326,540	2.5	1,254,711	▲ 5.4
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,112,711	1.1	1,136,055	2.1	1,169,592	3.0
公務		938,945	1.1	956,827	1.9	968,316	1.2
教育		649,406	0.7	658,529	1.4	648,223	▲ 1.6
保健衛生・社会事業		1,741,524	1.9	1,784,607	2.5	1,708,978	▲ 4.2
その他のサービス		646,318	1.8	669,801	3.6	622,982	▲ 7.0
道内純生産(要素費用)		14,042,996	▲ 0.4	14,184,603	1.0	13,028,714	▲ 8.1

(百万円、前年比・%)

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

(出所) 北海道「道民経済計算」などを基に道銀地域総合研究所作成

北海道経済の見通し (2020 年度年央改訂)

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当: 加茂、伊藤)

- ・ 当資料は、7月29日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。